



TITLE:

マルクスの人間社会理論・序論

AUTHOR(S):

榎本, 里司

CITATION:

榎本, 里司. マルクスの人間社会理論・序論. 経済論叢 1994, 154(6): 62-82

ISSUE DATE:

1994-12

URL:

<https://doi.org/10.14989/44963>

RIGHT:

經濟論叢

第154卷 第6号
中村哲教授記念號

献 辞	浅 沼 萬 里	
戦時期の職員層分析	長 島 修	1
植民地期京城府の都市構造	堀 和 生	24
トヨタ・システム形成過程の諸特質	塩 地 洋	49
マルクスの人間社会理論・序論	榎 本 里 司	62
日本自動車部品工業の階層化と技術革新	山 崎 修 嗣	83
日本の海運・造船業と油送船市場	麻 生 潤	109
アジアにおける在来産業の現代的展開	黄 完 晟	129

中村 哲 教授 略歴・著作目録

平成6年12月

京 都 大 学 經 濟 學 會

マルクスの人間社会理論・序論

榎 本 里 司

I 緒 言

マルクスは、最も根本的には、社会を諸個人の社会的連関として捉え¹⁾、社会の発展を、社会の生産諸力の発展（社会の必要労働部分の割合の縮減）に促されての、社会の諸力の発展、すなわち、社会の自由に処分できる時間の増大（剰余時間の割合の増大）とそれに対応する社会的諸個人の自由な発展、において捉えた〔補注1〕。

社会の発展を人間社会の諸力——生産諸力と社会的諸連関——の発展として捉え、その内実を「諸個人の自由な発展」において見る²⁾、こうした見地自体についていうならば、それは、マルクスにあって、初期の時代から——遅くとも『1844年の経済学・哲学手稿』において人間社会についての分析的な体系把握を見出すことができる——晩年にいたるまで、個々の内容上の豊富化は当然のこととしても、基本的には一貫したものとして保持される。その間にはいうまでもなく「経済学批判体系」の研究に重点がおかれ、その成果は『資本論』に結実するが、人間社会の分析的把握とそれに立脚した唯物論的な人類史理解の

1) 「われわれがブルジョア社会を全体として観察するときには、社会的生産過程の最後の結果として、つねに、社会そのものが、すなわち、社会的諸連関のなかにある人間そのものが現れる。」（マルクス『経済学批判要綱』1857-58年草稿「マルクス資本論草稿集②」1993年，501ページ。傍線は引用者。以下同）

2) 「…交換価値を土台とする生産は崩壊し、直接的な物質的生产過程それ自体から、窮迫性と対抗性という形態がはぎとられる。諸個人の自由な発展、だからまた、剰余労働を生み出すために必要労働時間を縮減することではなくて、そもそも社会の必要労働の最小限への縮減。その場合、この縮減には、すべての個人のために自由になった時間と創造された手段とによる、諸個人の芸術的、科学的、等々の発達開花が対応する。」（同上書，490ページ）

グランドデザインそのものについてみるならば、資本制の経済的運動法則の解明に基本的課題を限定した『資本論』の叙述の上でも、それは軽視されるどころか経済外的事実として必要不可欠な論理的前提とされているし、またそうであるからこそ、例えば、「資本主義的生産の真の制限は、資本そのものである」³⁾ということの、あるいはまた「資本は、それ自身が、過程を進行しつつある矛盾である」ということの意義——そこでは一般的な社会力の存在が前提されている——もはじめて論証が尽くされることになる〔補注2〕。さらにこうした人類史的見地の継続は、より晩年の著作——例えば『ゴータ綱領批判』（1875年）——においても容易に確認することができる。

しかしながら、マルクスの社会科学を理解する上で、こと人間社会理論についていうならば、その体系的理解はこれまで必ずしも十全には示されてこなかったといえよう。

その理由の一つとしては思想史的背景の問題があげられる。マルクスの社会科学解釈の流れにおいて、人間および人間社会そのものを科学の対象として分析的に把握すること、このことに対する拒否的態度、あるいは認識論上の不可知論的態度が少なくなく存在していたということである⁴⁾。なかでも、アルチュセールの誤謬は、出発点の表面上の主張とは裏腹に、根本において分析科学、法則科学という科学的な唯物論の見地そのものの否定に帰着する点で最も深刻な悪影響を与えたといえることができる〔補注3〕。

いま一つの理由としては、マルクス自身が人間社会理論についての体系的な著作を特には残していないということがあげられる。比較的まとまったものとして、私有法則との関わりを明らかにする限りにおいて人間社会の発展を分析的、体系的に論じた1840年代半ばの初期の諸著作があげられる程度である。しかしながら、体系的な著述としては残されていないとはいえ、マルクスは至る

3) マルクス『資本論』第三部『全集25巻a』313ページ。

4) 人間および人間社会に対する分析的把握を拒否する思想的潮流の誤り、およびそれに対する克服について論じたものとして、鈴木茂「マルクス〈人間概念〉の背面にあるもの」『鈴木茂論文集1 理性と人間』文理閣、1989年、を参照。

所で人間社会についての見解を示している。それらは、いずれも分析的方法に則った理解であり——分析的方法それ自体としては「経済学批判体系」の方法と何ら遜色はない——、相互に整合的でもある。したがって、それらの諸見解を論理整合的に再構成するならば、人間社会についての体系的理解が浮かびあがることは確かである。

第三の理由としては、マルクスの社会科学体系における「経済学批判体系」（『資本論』体系）と人間社会理論との位置関係の理解に関わる問題があげられる。マルクスの社会科学の成果を理論的に探究する態度の問題として、従来、一般的傾向として、その最高の到達点である『資本論』から学ぶということがしばしば強調されてきた。一般論としては積極面をもつ主張であるが、しかし、資本主義的生産様式の経済的運動法則を明らかにするという基本目的に規定された『資本論』の方法的意義を看過し、あらゆる領域で認識の最高の到達点が表示されていると即断するならば、そしてそこから両者の論理次元の相違に注意を払わない直結的な理解がもたらされるならば、こと人間社会に関するかぎり積極的な理解は得られようもない。両者の位置関係を理解するにあたって最初に必要なことは、「経済学批判体系」と人間社会理論を、それぞれ区別されたものとして分析的に取り出すことである。「経済学批判体系」も人間社会理論もいずれも分析的方法を基礎としている限り相互に整合的であり、体系的連関の中に位置づけることが可能である。これが次に必要なことである。こうして、歴史的な経済的範疇の究明を課題とした「経済学批判体系」が正しい意味でモメントにおとされ、歴史貫通的な人間社会の発展の究明を課題とした人間社会理論との関係で位置づけられることになる。その結果、社会科学体系におけるそれぞれの固有の意義もより鮮明に理解されることとなろう。

私は、本稿をはじめとする一連の論文において、人間社会の社会科学的理解に関わって重要な位置をしめるであろう諸契機を順次とりあげ考察する予定でいる。それによりマルクスの人間社会理論の基礎的な体系的理解が与えられることになろう。この作業に内在する問題意識および目的は、今日の人間社会の

現実に対し指針足りうる現代社会科学の再構築であり、現代社会科学における合理論の復権である。

〔補注1〕 社会の諸力と社会の生産諸力——その区別と連関について

マルクスの叙述を注意深く辿るならば、社会の諸力（＝人間諸力）と社会の生産諸力とを相互に関連づけながらも、そのものとしては両者を区別していること、そして、論理的には、人間社会の諸力の方を生産諸力よりもより根本的な位置にあるカテゴリーとして扱っていること、がわかる。いま、このことを示すべく、社会の諸力とその発展についての論理を『経済学批判要綱』（1957-58年草稿）の叙述をもとに整理しておこう。それは、厳密に言えば、以下の3段階の論理により構成されている。

第一は、人間社会が必要労働時間以外の自由に処分できる時間、すなわち剰余時間をもつということ、それによりその剰余時間を剰余労働にあてることが可能になるということである。マルクスは、このこと自体を、生産諸力の増大の余地の前提にあたる「経済外的事実」として捉え、生産諸力そのものと明確に区別する。すなわち、次のように言う。

「必要労働以上に労働が行われるということ……。労働の生産力の増大だけからこのことを説明することはできない。労働の生産力は、一定労働時間の生産物を増加させるかもしれないが、生産物に追加価値を与えることはありえない。ここで労働生産力がはいつてくるのは、ただ、それが剰余時間を、すなわち必要労働以上の労働に使える時間を遊離させるかぎりにおいてである。そのさいの唯一の経済外的事実は、人間は、自分の時間の全部を必需品を生産するのに必要とするのではないということ、人間は、生存のために必要な労働時間を超えて、自由に処分できる自由な時間をもっており、だからまたそれを剰余労働にあてることができるということである。」⁵⁾（傍線は引用者による。以下同）

5) マルクス『経済学批判要綱』1857-58年草稿、『マルクス資本論草稿集②』1993年、391-92ページ

また、以下の指摘も同様の内容を表している。

「社会一般と社会のすべての構成員とにとっての必要労働時間以外の多くの自由に処分できる時間（すなわち個々人の生産諸力を、それゆえにまた社会の生産諸力を十分に発展させるための余地）」⁶⁾

第二は、人間社会が剰余時間をもつというこの「経済外的事実」を前提にして、個々人の生産諸力、したがってまた社会の生産諸力の発展の余地が生じ、生産諸力の発展によって必要労働部分の縮減、剰余労働部分の増大がもたらされることである。

第三は、この社会的な生産諸力の発展（必要労働時間の縮減）の結果、「社会の自由に処分できる時間」がさらに創造されていくことである。資本制の下では、自由な処分時間の創造がなおも少数者にとっての自由時間として現れるにしても、また、資本制の関心が、社会の必要労働時間の縮減そのものではなく、労働者階級の剰余労働の増大に向けられるとしても、自由な処分時間の創造は、社会の諸力の増大をよびおこす。

「一面からみれば資本は、富の創造をそれに充用された労働時間から独立した（相対的に）ものにするために、科学と自然との、また社会的結合と社会的交通との、いっさいの力を呼び起こす。」⁷⁾

こうして、自由な処分時間の創造は社会の諸力の増大を呼び起こし、究極には社会が直接に、つまり資本関係の媒介によることなしに、剰余労働を取得するための条件を創造する。そして、最終的には、自由な処分時間の対立的形態が解消される。

「自由に処分できる時間が対立的な存在をもつことをやめるならば——，（中略）社会的生産力の発展がきわめて急速に増大し、その結果として、……万人の自由に処分できる時間が増大するであろう。というのも現実の

ページ。

6) 同上書，494ページ。

7) 同上書，490ページ。

富とはすべての個人の発展した生産力だからである。そうなれば、富の尺度は、もはや労働時間ではけっしてなく、自由に処分できる時間である。」⁸⁾

以上の3段階の論理から、社会の諸力と社会の生産諸力についてのマルクスの把握をまとめよう。(1) 人間社会にとって本来的な経済的事実として、したがって生産諸力そのものとも区別される前提として、人間社会における自由処分時間の存在を捉えていること、(2) 自由処分時間の存在によって生産諸力の発展の余地がはじめて与えられ（逆ではない！）、そして生産諸力の発展によって自由処分時間の増大がもたらされる、という両者の相関関係を捉えていること、(3) 人類史に貫く社会の諸力の発展を、その基準としては社会の自由処分時間の増大において、またその内容としては社会的諸個人の自由な発展——「諸個人の芸術的、科学的、等々の発達開花」⁹⁾——において、つまり一括すれば、社会的諸連関の発展——「科学と自然との、また社会的結合と社会的交通とのいっさいの力」の発展——において捉えていること、以上である。付言すれば、以上の見地のもと、資本制については「それ自身が、過程を進行しつつある矛盾」¹⁰⁾をはらんだ一過的な歴史的存在として位置づけられるが、これについては後述する。

このように社会の諸力の発展は、論理的には、生産諸力と関係づけられながらも生産諸力の発展そのものとは区別され、社会の自由に処分できる時間の契機において——その存在と増大において——把握されているが、具体的現実においては、いうまでもなく両者は統一し重なりあったものとして存在している。したがって以下において、一般的な意味で人間社会の諸力（人間諸力）として用いる場合は、より広く、生産諸力をも含めた意味で、すなわち、生産諸力と諸個人の社会的連関の双方を含めた意味で用いることとする。

8) 同上書、494-95ページ。

9) 同上書、490ページ。

10) 同上書、490ページ。

〔補注2〕 いわゆる資本の過程的矛盾について

いわゆる資本の過程的矛盾については、『資本論』においては第3部第3篇第15章「この法則の内的な諸矛盾の展開」の箇所を展開されている。最初に周知の箇所を引用することから始めよう。

「この生産様式にとっては、労働力を一日に十二時間から十五時間も働かせることがもはや必要でなくなれば、早くも労働力が過剰になる。……国民全体にとってその総生産をよりわずかな時間部分で行うことを実際に可能にするような、生産力の発展は、革命を引き起こすであろう。（中略）この点にもまた、資本主義的生産の独自の制限が現れており、また、資本主義的生産がけっして生産力の発展や富の生産のための絶対的な形態ではなく、むしろある点までくればこの発展と衝突するようになるということが現れている。部分的にはこの衝突は周期的な恐慌に現れる……。」¹¹⁾

ここでは、生産諸力の発展による社会の必要労働時間の縮減と資本制的生産とが衝突する関係にあること、それが部分的には周期的恐慌として現象することが、明瞭に述べられている。

さて、この箇所についての従来の最も安易な理解は、生産諸力と資本制的生産関係との矛盾が恐慌として発現することをもって、資本制的生産の危機さらには崩壊が導かれるとする経済主義的理解の類であるが、かかる理解にマルクスは立っていない。第一に、恐慌自体に殊更の意味を見出そうとする理解がこれまで少なくなく存在したが、恐慌は部分的な現象ではあっても矛盾の契機ではないので、恐慌の形態そのものからは「過程的矛盾」についての何の運動の論理も説明しえない。いうまでもなく誤った理解である。第二に、生産力と資本制的生産関係の矛盾から「過程的矛盾」を捉える理解である。それは直ちに誤りではないにしてもそれだけでは説得力を欠く。「資本主義的生産の独自の制限」の意義が捉えられないからである。なぜなら、それはこういうことである。一方で、「生産力の絶対的な発展への傾向を含んでいる」¹²⁾ という意味にお

11) マルクス『資本論』第三部『全集25巻a』330ページ。

いて「独自の性格」をもつ資本制的生産様式は、他方で、ある点をこえてそれ以上には生産力を発展させることができないという意味において「独自の制限」を有しているが¹²⁾、ただ生産力と生産関係との矛盾を指摘するだけでは、それ以上には生産力を発展させることが困難となる「ある点」を説明しえないからである。

過程的矛盾の意義を捉えるためには、したがってまた、「ある点」をより説得的に説明するには、社会の諸力の論理を媒介させる必要がある。資本の欲求としては、社会の必要労働時間の縮減そのもの、社会の自由な処分時間の増大そのものにもともと関心はなく、ただ労働者階級の剰余労働時間を増やしたいとする要求、関心の限りにおいて、結果的に社会の必要労働時間の縮減が進むだけである。しかしながら、そうであるにせよ、社会のものになる自由な処分時間の増大そのものは、社会の諸力を呼び起こす。この見地から捉えるならば、「ある点」とは、抽象的にいえば、社会のものとなる絶対的な自由時間の増大により、社会の諸力が（生産諸力を含めて）資本制的生産によらずしても発展可能な時点——逆にいえば、資本制的生産が社会の諸力の更なる発展にとって却って制約となる時点——であり、具体的にいえば、必要労働の縮減と同程度の割合での社会的総労働時間の短縮が社会的に可能となり、それが資本に対し社会的に強制されて来るような時点ということになる。実際『資本論』において、こうしたことは先の引用箇所のすぐ後のところで展開されている。

「資本主義的生産の限界は労働者の過剰時間である。社会のものになる絶対的な過剰時間は資本主義的生産にはなんの関係もない。資本主義的生産にとって生産力の発展が重要なのは、ただ、それが労働者階級の剰余労働時間をふやすかぎりでのことであって、それが物質的生産のための労働時間一般を減らすからではないのである。このようにして資本主義的生産は

12) 同上書、313ページ。

13) 「資本主義的生産の独自の制限」にいう「独自」の意味について私がここで示した理解は、1986年当時「中村哲ゼミナール資本論研究会」において示された中村哲の言及、理解から示唆をうけたものである。このことをここで記しておく。

対立のなかで運動するのである。』¹⁴⁾

ここで、「過剰時間」とはいうまでもなく「社会の自由に処分できる時間」（剰余時間）と同義である。また、「対立のなかで運動する資本主義的生産」とは、いうまでもなく、すでにみた『経済学批判要綱』における「過程を進行しつつある矛盾」と同義である。『資本論』第三部におけるこの論理が、基本的には『経済学批判要綱』の当該箇所¹⁵⁾の論理をそのままうけたものであることは明瞭である。資本の過程的矛盾の意義を捉えるにあたっては、『資本論』に対するかつての経済主義的解釈が看過したところの社会の諸力の論理が不可欠であることは、以上より明らかである。

〔補注3〕 アルチュセールの「認識論上の切断」の二重、三重の誤謬について「スターリン批判」（1956年）以後の国際的な思想状況を「二重の危険をともしないかねない歴史的現象」——「『マルクス主義的ヒューマニズム』というテーマの氾濫およびそのマルクス主義理論への進入」——として解釈した上で、「マルクス主義歴史科学およびマルクス主義哲学の真の理論的基礎」を擁護すべく理論家として自ら立ち振る舞い、「マルクス主義理論」と「イデオロギー的傾向」との峻別を声高に主張したのがアルチュセールである¹⁶⁾。しかしながら、出発点の問題意識がどうであれ、また主観的意図として「威嚇的イデオロギーに対する科学の実証的本質」¹⁷⁾の対置が掲げられるとはいえ、アルチュセールのこの「理論的な反ヒューマニズム」の提唱は、客観的には彼の主張と正反対の意味——マルクスの社会科学体系に対する観念的理解と非分析的なイデオロギー的解釈——をもつものでしかなかった。アルチュセールの理論的誤りの根本にあるのが、マルクスの社会科学に対して「認識論上の切断」をみる

14) マルクス『資本論』第三部『全集25巻a』330ページ。

15) マルクス『経済学批判要綱』1857-58年草稿、『マルクス資本論草稿集②』1993年、490-91ページ、を参照されたい。

16) アルチュセール「日本の読者へ」1967年、『甦るマルクス(2)』人文選書、1968年、7-16ページ、参照。

17) アルチュセール「今日的時点」1965年、前掲書、34ページ。

特有の理解であり、論理を詰めればそれは科学的な唯物論の見地の否定に帰着する。そこで、彼の「認識論上の切断」の理解の問題点について、簡潔かつ分析的に吟味しておくこととしよう。

「認識論上の切断」の内容について、アルチュセール自身の言及にもとづいて整理すれば、以下の諸点にまとめられる¹⁸⁾。

- (1) マルクスの諸著作における明確な「認識論上の切断」——理論上の問題意識の変換——を1845年の『ドイツイデオロギー』に確認することができる。それに先立つ時期は、古い問題意識、観念論的な人間学の問題意識の時期である。
- (2) マルクスは、「歴史理論（史的唯物論）」を築くことで、それ以前の「観念論的、哲学的意識と断絶」し、同時に「新しい哲学（弁証法的唯物論）」を築く。つまり、①「切断」は、史的唯物論と弁証法的唯物論の構築に、同時に関わっており、②その際、史的唯物論の構築は弁証法的唯物論を内部に包含する関係にある。
- (3) 「認識論上の切断」を基準としてマルクスの思想は、①1845年の「切断」に先立つ「観念論的な」時期と②1845年の「切断」につづく「科学の」時期とに区分される。
- (4) 青年期の著作、すなわち、「イデオロギー的な著作の時期」は、①「自由主義的合理主義の時期」と②「共同体的合理主義の時期」とに区分される。このうち②が「フョエルバハの人間学の問題意識」にもとづく時期であり、その最後をなす『1844年の経済学・哲学手稿』は「突然の全的な最後のヘーゲル回帰」、「フョエルバハの擬似唯物論におけるヘーゲル観念論の厳格な意味での『顛倒』をおこなおうとする全くユニークなテキスト」として評される。
- (5) 「切断期の著作」は解釈上の微妙な問題を提起する。このうち『ドイツイデオロギー』は「ヘーゲルとフョエルバハをはじめ、意識の哲学と人間学

18) 同上書、40-47ページ、を参照。

的な哲学のあらゆる形態を、容赦なく批判し打倒することによって過去と断絶しつつある思考を如実に示す」著作として評される。

- (6) 「認識論上の切断」を1845年に位置づけることは、マルクスのヘーゲル批判にとっても意味をもつ。すなわち、「切断」以前のヘーゲル批判はフォイエエルバッハにより定式化されたヘーゲル批判の再現あるいは拡張——観念論的問題意識になおとらわれた批判——にとどまり、「切断」以後のヘーゲル批判——マルクス自身によるヘーゲル批判——と区別される。

アルチュセールは、以上六点に集約される「認識論上の切断」を捉えることで、科学とイデオロギーの区別が可能になり、マルクスの諸著作の「真正な読み方」——「切断」による問題意識の非連続を歴史過程の連続の中で読み取るということ——が可能になる、と主張するわけである。「切断」の内容に示される区分は、機械的といえるほどはっきりした区分であるが、これらの区分は果たして科学的、分析的な区分であろうか。結論を先に言えば否である。しかも部分的な否ではなく全面的な否である。問題点の全てを展開する余裕はないので、ここでは基本的な問題に限り、その誤謬の理論的性格についてだけ指摘しておきたい。主要な誤りは、以下の三点に集約される。

第一は、いわゆる初期マルクスと後期マルクスとの機械的な切断理解の誤りである。いうまでもなくここで問題になるのは、どの理論家にも共通してみられる初期の時代と後期の時代における問題意識や研究対象の力点の相違一般ではない。マルクスの社会科学体系において、初期と後期との間に異質な別個の体系を認めることができるのか否か、である。アルチュセールの「切断」理解において、「問題意識の変換」が単なる研究対象の相違にとどまらない質的な断絶を意味するのは明らかである。すなわち、「切断」以前の人間学の問題意識（＝古い観念論的問題意識）、「切断」以後の「経済学批判体系」につながる問題意識（＝唯物論的問題意識）、という断絶図式である。また、アルチュセールにあって、前者の問題意識の清算という解釈は示されても、両者の問題意識の体系的連関という理解は決して示されない。この第一の誤謬に対しては、

- ①初期の著作、例えば『経済学・哲学手稿』において、確かに用語法としてはヘーゲル流の理念的用語が多いにせよ、論理を解析すれば唯物論的な分析科学、法則科学に立脚したマルクス独自の体系的な人間社会理解が示されていること、②後期の「経済学批判体系」においても初期の問題意識と継続的な関係にある人間社会理解が前提されていること、を事実で示すことが有効である。

第二は、分析的、科学的な人間社会理論の看過の誤りである。いわゆる初期マルクスの人間学の問題意識を観念論として退けるアルチュセールの理解からは、分析的方法に立脚したマルクス独自の体系的な人間社会理解の意義は捉えられない。とともに、誤りは人間社会理論の意義の看過だけにとどまらない性格をもつ。人間の本性、人間社会の科学的把握という社会科学の唯物論的見地そのものの否定につながるからである。社会科学の対象から人間の本性や人間社会そのものを除外することは、とりまなおさず社会科学の存在否定そのものであるが、それが「人間の普遍の本質、実体性の否定と人間の社会的構造または関係への解消」¹⁹⁾を図るアルチュセールの見地でもある。

第三は、分析的方法としての科学の意義、科学の実体規定を捉えない誤りである。果たして、アルチュセールが、1845年以前をイデオロギー、1845年以後を科学というときの「科学」とはいったい何を意味していようか。実は、この基準が何らはっきりしていない。最初に示したようにアルチュセールは「威嚇的イデオロギー」に対して「科学の実証的な本質」を対置するが、その中身はといえば、あいまいな「純然たる科学意識」が述べられるだけである。実証科学は確かに重要である。だがそれは科学体系の中での個別諸科学に対していわれる部分である。科学は個別諸科学から構成されるだけでなく、独自の分析的方法を基礎にした論理学（分析科学＝法則科学としての方法）を個別諸科学に普遍的に妥当する共通の基礎としてもつし、また、それによってはじめて個別諸科学の科学性が裏付けられるわけでもある。しかし、アルチュセールは「科学の実証的本質」については語っても、後者の分析的方法については何も

19) 鈴木茂、前掲書、103ページ。

語らないし語れない。また、そもそも1845年以前をイデオロギー、以後を科学と単純化すること自体が分析的ではない。分析的方法の基準が明確であれば、どの点に関しては分析的でありどの点に関してはそうでないかが、分析的に示される筈である。しかし、そうした指摘はない。結局、「切断」をイデオロギーか科学か、という基準で判定しているのではなく、実際上は、ヒューマニズムか否か、ヘーゲル・フォイエルバッハの「問題意識」（とはいえ実用語の存在）か否か、というアルチュセール自身がア priori に設定した基準にしたがって判定しているにすぎない。「認識論上の切断」の立論自体が、分析的ではなく極めてイデオロギー的な性格であるということである。

「認識論上の切断」に限らず、アルチュセールの体系的な誤りの背景には、分析科学、法則科学の意義、すなわち、科学としての自然科学と社会科学の同一性についての全くの無知が常に存在している。科学の実体規定が不明確であれば、科学と理論的イデオロギーとの区別の立論などもとから成立する余地はないし、イデオロギー的傾向との峻別の主張も、実は別のイデオロギーに置き換えることを意味するだけである。アルチュセールは、科学の実体規定を理解せず、実際上、イデオロギー的な関係の方を科学よりも重視する立場に陥っていた。このことを如実に示しているのが、「マルクス主義理論家」および「理論上の学派」への彼の思い入れである²⁰⁾。

20) アルチュセールは、一方では、「マルクス主義理論」を発展させた知識人として、理論内容の分析ぬきに、次のように何人かを並列して論じる。

「史的唯物論、弁証法的唯物論をうちたてたのは知識人（マルクスとエンゲルス）である。史的唯物論、弁証法的唯物論を発展させたのも知識人（カウツキー、ブレハーノフ、ラブリオーラ、ローザ・ルクセンブルク、レーニン、グラムシ）である。」（アルチュセール、前掲書、26ページ）

他方、フランスの前衛党に対してではあるが、次のように嘆く。

「理論面における国民的な伝統の蓄積や、その援助もなく、またその避けがたい結果として、指導者を生みだすような理論上の学派も存在しなかったのである。」（同上書、29ページ）

こうしたアルチュセールの言及は、彼が、理論と科学とを峻別しえなかったことを語っている。階級社会において全ての社会科学理論はイデオロギーであるが、全ての理論が科学であるわけではない。

II マルクスの社会科学体系

(1) 問題の所在

マルクスは『経済学批判序説』において、「生産一般」の抽象の意義を述べたすぐ後の箇所、次のように言う。

「社会段階の相違によってどんなに分配の仕方が違っていようとも、生産の場合と同様に共通な規定を取りだすことは可能でなければならないし、また、一般的人間的諸法則のうちに一切の歴史的区別を混同または解消することも可能でなければならない……。」²¹⁾

ここで、「一般的人間的諸法則」が、それについての展開はないものの、社会の歴史的諸形態がどうであれ作用する人間社会の歴史貫通的な諸法則として抽象、想定されていることは明らかである。他方、同じく「経済学の方法」を述べた箇所では、「経済学的諸範疇」について次のように言う。

「およそその歴史的、社会的科学の場合にもそうであるように、経済学的諸範疇の歩みの場合もつねに次のことが銘記されなければならない。すなわち、……ここでは近代ブルジョア社会が、あたえられているということ、したがって、諸範疇は、この特定の社会の、この主体の諸定在形態、諸存在形態を、しばしばただその個々の面だけを表現しているということ、……である。」²²⁾

ここで、「経済学的諸範疇」が、特定の歴史的社會形態にのみ貫くものと抽象されていることは、また明らかである。

さてここから、最も大きくは二つの問題が設定される。第一は、「一般的人間的諸法則」の中身は何か、さらには、かかる法則を設定すること自体の可否の問題であり、第二は、「一般的人間的諸法則」と「経済学的諸範疇」、つまり人間社会理論と「経済学批判体系」との関係の問題、さらには人間社会と私的

21) マルクス「[経済学批判への]序説」『全集13巻』614-15ページ。

22) 同上書、633ページ。

所有、資本制といった歴史的な経済法則との関係の問題である。前者については今後の一連の論稿で展開していくこととし、後者についてさしあたっての所見を述べることで問題の入り口としよう。

『資本論』にその到達をみる「経済学批判体系」の究極の目的は、歴史的社會形態である資本制社會における経済的運動法則の解明にある²³⁾。そこで明らかとされる商品、貨幣、資本、等の経済的範疇も歴史的な生産関係に関わる範疇として問題にされているし、また、国家、イデオロギー、等の上部構造に関わる範疇も歴史的な社会関係に関わる範疇として扱われている。他面、なにがしかの人間社会理論が前提におかれ、それとの関係で論じられているにせよ、歴史貫通的な人間社会に関わる諸契機の解明それ自体が目的とされているわけではないし、資本制社会のもとでのこれらの諸契機の展開が課題とされているわけでもない。むしろ、こうした諸契機については、方法上、抽象的普遍として取り出され、多くの場合、歴史的な関係を表す諸範疇——規定的な言わば動的な契機——にのっての抽象的な基礎（基体）——被規定的な言わば静的な契機——として扱われることになる²⁴⁾。

さて、問題はここから生じる。すなわち、こうした『資本論』の方法的手続きをどうみるか、であり、さらにこの問題をつきつめれば『資本論』の一般理論の有効範囲ないし成立範囲の限定、つまりは一般理論の特殊化の問題にいきつく²⁵⁾。『資本論』の論理的、方法的限定の意義についての自覚はもっと促さ

23) 「そして近代社会の経済的運動法則を明らかにすることはこの著作の最終目的でもある」（マルクス『資本論』「第一版序文」『全集23巻a』10ページ）

24) ここで「多くの場合」と断っているのは、生産諸力については、それが単に与件として前提されるだけにとどまらず、その発展が『資本論』の論理に内在する契機としても扱われているからである（それは例えば、資本の蓄積——「蓄積にもとづく集積」——の概念に生産性の上昇の契機が含まれていることをみてもわかる）。このことの意味は重要である。①『資本論』においても、根本においては、生産諸力、したがってまたそれに関連する素材的内容の諸契機の発展が前提の論理に含められていること、②その上で、歴史的な生産諸関係の諸契機（経済的諸範疇）を明らかにすべく、素材的内容の側面が方法上あえて抽象的普遍として、つまり経済的諸範疇にのっての所与として扱われていること、こうした『資本論』理解を本稿では含意しているからである。歴史的な生産諸関係の発展と消滅に対して、生産諸力がより根本的、能動的な契機をなす、という社会発展史論に関わる一般の命題は、『資本論』と背反するどころか『資本論』においても根本の前提として貫かれている。

れるべきであるが、この問題について簡単に回答を与えることはできないし、いまここで立ち入って論ずる余裕もない。最も有力な根拠として『資本論』が方法的限定の産物であることを明示するマルクス自身の指摘だけをあげておこう。

「ここで人が問題にされるのは、ただ、人が経済的諸範疇の人格化であり、一定の階級関係や利害関係の担い手であるかぎりでのことである。経済的社会構成の発展を一つの自然史的過程と考える私の立場は、ほかのどの立場にもまして、個人を諸関係に責任あるものとするとはできない。というの、彼が主観的にはどんなに諸関係を超越していようと、社会的には個人はやはり諸関係の所産なのだからである。」²⁵⁾

さて、『資本論』の目的および目的に規定された方法的限定の意義を捉えるならば、『資本論』の叙述からの単純な直結理解——方法的な媒介を捉えない理解——が制約をもつことはもはや明らかである。例えば、社会主義と商品生産の関係についていえば、『資本論』では、最も発達した商品生産社会である資本制社会の後の将来社会は、非商品生産社会として描かれるが、こうした扱いも『資本論』が資本制社会の経済的運動法則の解明を目的とする限りでは、論理上それで済まされるからである。また、例えば、資本制的生産様式の生産過程を論ずる際、労働者の精神活動の契機は、生産手段との関係において完全な分離が完成されたものとして扱われ、人間の知力つまり科学の契機は生産手段の側だけに体化されたものとして扱われるが——それにより生産手段に偏重した大経営理解がもたらされることにもなったが——、これも、当時の機械制大工業を表象した上で、人間の前史における最後の敵対的生産様式の特徴を明

25) いうまでもないことであるが、『資本論』は資本制的生産様式の経済的運動法則について的一般理論ではあっても、人間社会の発展について的一般理論ではない。人類史論の視野からすれば、前史の歴史的経済法則の究明に課題が限られた特殊理論である。

26) マルクス『資本論』「第一版序文」『全集23巻a』10-11ページ。なお、この引用箇所を理解するうえで、前半部分の方法的限定の叙述をうけて後半部分の指摘がなされていることが重要である。後半のくだりを不当に一般化させる理解、すなわち、人間の本性についての実体規定の究明を否定し、人間諸個人を歴史的諸関係の関係規定のみに解消する理解は、前半部分の方法的限定をふまえない誤った理解である。

らかにするという目的の限りでの論理的抽象として理解しなければならない。また、別の例を考えよう。『資本論』においては、資本制の経済法則の経済的人格化としてのみ扱われる労働者と、経済法則を認識することで規制の具体的力となる人間社会の叡智とは、論理的カテゴリーとして別個の扱いであるが、今日的な課題である独占資本に対する民主的規制を考えるならば、両者が、生きた現実社会においては当然重ねあわせて捉えられるべきものであることはいうまでもない。

このように「経済学批判体系」は、その目的に規定された方法的限定を色濃く帯びたものであり、資本制社会に限ったとしても社会の全面が叙述されているわけではなく、経済的運動法則を明らかにする限りで社会が叙述されているにすぎない。とはいえ「経済学批判体系」と人間社会理論との関係について十全な回答を与えるには、何よりもマルクスの人間社会理論そのものがいかなるものであったかが、体系的に明らかにされる必要がある。これについては、序論に続く本論で順次展開することとして、以下ではマルクスの社会科学体系について鳥瞰的に述べておこう。

(2) 社会科学体系の四つの構成部分

今日、一部でマルクスの社会科学理解に対する揺らぎなるものが喧伝されるという状況がある。他方、そうしたなかでも一般的に言って人間および人間社会理解に対する関心、真摯かつ根本的な問い直しの機運も高まっている。このこと自体は勿論積極的なことである。しかしながら、同時に、科学的な分析的方法に立脚しない主観的な人間社会理解が横行する傾向も現れてきており、それが「共同性」の名のもとに行われる場合も少なくない。個性の自由な開花、発展に立脚しない単なる「共同性」の主張——人間の本性をただの「共同性」においてみる見解——は分析的方法を曇らせる理解であり、その独り歩きは非科学的な人間および人間社会理解につながる。また「知」の契機、すなわち、諸個人の認識能力と創造センスを位置づけない単なる「個性」の主張も、私的

所有（今日では資本制）の経済法則に発する「外的諸力」と、それに対抗する認識と制御の力とが、ともに正しく位置づけられない点で問題をもつ。はたして、マルクスの社会科学の体系から、このような理解は導かれようか。否である。しかしながらマルクスの社会科学の体系は、レーニンの簡潔な小論を別にすれば、これまで必ずしも体系的、説得的な提示をみていなかったといえよう。

分析的に捉えるならば、マルクスの社会科学体系は次の四つの柱から構成される。柱の内容とその問題領域および相互の関係について述べよう。

①〔第一の柱〕科学方法論、認識論

あらゆる個別諸科学、すなわち、自然と歴史にかんする実証科学にとって同一の基礎に位置づく科学方法論が第一の柱である。それはまた、対象の如何に関わらず科学の方法は客観的な現実を捉えていく、という認識論とも重なるものである。

その内容は、①事実認識から出発した上で、②それにとどまることなく抽象、分析を加えることで（分析科学）、③より本質的な契機とそうでないものの区別を与え、本質的なものを抽出、画定していく（法則科学）、という諸科学にとって普遍的な過程を表している。なお、厳密には、①は科学の前提となるプロセスであり、②と③が——この両者は実は、同一の過程の二通りの表現であり、したがって分析科学＝法則科学であるが——科学の営為そのもののプロセスである。

マルクスは論理学そのものを明示的なものとしては残していないが、しかし、科学方法論としての「形式論理学と弁証法」を位置づけており、諸科学を個別の実証科学に解消しうるとする見地にはたっていない。したがって社会科学も、科学の方法としては自然科学と全く同一の基盤に立ち、相互に整合的な体系を構成しうるわけである。自然科学と社会科学の相違は、ただ対象の相違に規定されての方法上の手段の相違にすぎず、科学の方法そのものとしては同一である。

②〔第二の柱〕人間論および人間社会理論

マルクスは人間社会理論をまとめたものとしては残していない。しかし、科学方法論に則った人間および人間社会を対象としての分析的な把握を数多く残している。

その内容は、自然との同一性および区別の画定、動物との同一性と区別の画定に始まり、それにより人間に固有な諸契機が定められていく。すなわち、共同性と個性の両契機が規定されることになるが、人間の諸力の発展は、共同性と関連づけられながらもそのものとしては個性の契機において把握されることになる。動物と人間との区別、それによる人間固有の契機はそれぞれ別の次元からも探求され、労働と知の契機が抽出されることになる。こうして、人間の生活の生産とその再生産が画定されるが、その人間としての実体的な契機は労働に関連づけられての知そのものに求められる。人間的な自然本質の画定である。それにより、認識により対象を把握していくという概念的に展開していく人間本質が把握され、高次の認識能力（分析科学と法則科学）に基礎づけられた自由概念が与えられることになる。すなわち、自由とは外的諸力の支配（人間による認識とその活用）の拡大として把握される。科学的認識は、対象を選ぶことはないので、認識の発展により順次自由の領域の拡大が進むことが想定される（自然科学⇒経済学⇒人間科学）。自由の拡大の過程は、同時に人間社会の諸力の発展の過程、人間の社会化の進展の過程として捉えられる。それは、今日的には民主主義の発展として理論化されうる把握である。

以上の人間諸力の発展の過程は、また生産諸力の発展とパラレルな関係で捉えられる。生産諸力は「一般的人間的諸法則」の側からみれば、人間諸力の一契機を表している。この第二の柱の内容は、次の歴史的な社会関係の理論についての基礎にあたるが（その限りで抽象的普遍の方法によって抽出される一般性である）、しかしだからといって人間諸力の契機そのものが実体的な力をもたないと解釈することは、方法から現実を語るに等しく、転倒した誤りである。

③〔第三の柱〕歴史的な社会関係の理論、すなわち、経済法則の理論および国家論、イデオロギー論、等

人間社会に対し、外的諸力として作用する社会関係、歴史的な社会関係の究明が、その内容である。ここで経済法則とは私有法則であり、商品生産、資本制の生産様式の経済的運動法則として展開する。それらの諸契機にあたる経済的諸範疇の画定が図られる。階級もその一つである。他面、歴史的な社会関係は、私有制社会を前提すれば、経済法則に規定されての国家、イデオロギーといった上部構造に貫く社会関係を随伴する。これらについても、歴史的な諸範疇の画定が経済学と同様に行われうる。

歴史的な社会関係の理論は、第一の柱に則ったうえで、且つ、第二の柱を前提している。すなわち、歴史的な社会関係の理論で画定された諸法則、諸契機は、いずれも当初は人間社会の外的諸力をなすものとして位置づけられている。これらの諸法則は、人間諸力の発展によって次第に人間の認識に捉えられ、その実践を通じて合理的な制御のもとにおかれるものとして捉えられているわけである。だからこそ、来るべきあかつきには、これらの諸法則はその効力を失っていき、歴史的使命を終えるものとして想定される。歴史的な社会関係として言われる所以である。歴史的な社会関係が人間社会を規定する法則としてあるということは、とりもなおさず人間社会理論を前提して歴史的な社会関係の法則があることを示している。だからこそマルクスは、人間社会を規定するところの歴史的な社会関係の法則の究明に生涯を注いだのである。アルチュセールの言うところの「問題意識」の変換は認められない。

④ 〔第四の柱〕社会発展の理論、社会変革の理論、すなわち、歴史の唯物論的観方

この第四の柱は、やはりそのものとして第一の柱に則りつつ、第二、第三の柱をも前提におくという点で人間社会の発展についての最も具体的総合的見地ということが出来る。しかし、同時に、それぞれの柱から構成されているということは、「史的唯物論の諸命題」と一般的に呼ばれる場合でも、個々の命題内容に即して、その成立範囲が画定されなければならないということを示している。従来、この第四の柱の内容が、以前の柱との関係で分析的に捉えられ

ることなく独り歩きする傾向もしばしば生じたが——その極端なものが、科学方法論の独自の意義までをも否定するいわゆる「唯物史観主義」である——、それが誤りであることは明らかである。

この第四の柱をなす内容は、狭く固定的に理解されるべきではない。この柱が、抽象から具体への流れにおいて、最も具体的総合的なものを表しているからである。したがって、その位置からいっても、あくまで方法的な導きの糸として柔軟に理解されなければならない。今日では、歴史的社會関係に対する社會に力による合理的制御、すなわち、一般にいう民主的規制——独占資本や國家機構、等の歴史的社會関係の主要な担い手に対する規制——の論理として、この第四の柱の具体的な豊富化が図られる必要があるだろう。